

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月29日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 哲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 加藤 淳
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 052-950-7500

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	652	—	△20	—	△23	—	△109	—
20年3月期第2四半期	791	△8.8	6	△91.0	5	△93.2	△3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△23.28	—
20年3月期第2四半期	△0.85	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	2,336	65.4	1,528	61.2	—	—	325.18	—
20年3月期	2,724	61.2	1,668	61.2	—	—	355.04	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,528百万円 20年3月期 1,668百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550	△9.7	50	△60.6	45	△60.5	△80	—	△17.02

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,699,600株 20年3月期 4,699,600株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 26株 20年3月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 4,699,598株 20年3月期第2四半期 4,699,600株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表等に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ・上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発する国際金融資本市場の不安定さが第2四半期に入りさらに増す状況となり、世界的な株価の下落と欧米を中心とした短期金融市場の緊張感も高まり、景気の停滞、物価の上昇等に対する具体的対策の実行を求められる状況に直面しており、日本経済においても景気の停滞は明らかになり、企業収益の減少は設備投資の抑制傾向にも現われ、雇用者所得の伸び率の低下は、エネルギー、各種食品価格の上昇とも相まって、消費支出の減少に現われている状況にあります。

当社製品の主たる販売市場である測量、土木・建設市場においても、平成19年改正建築基準法施行後に一時停滞した建築確認申請業務は、その後の法律運用の見直しにより改善されてはいますが、なお従来業務に至っていない状況にあり、日米欧を中心とした短期金融市場の緊張感の高まりは、国内不動産市場に少なからず影響を与えております。こうした状況の中で当社は、各種デジタル機器により測位された位置情報を高精度で解析し、表示するプログラム技術を、測量業務、土地家屋調査士業務を始めとして、不動産関連業務、高精度な位置表示を求める様々な業務に対して積極的な営業展開を進めてまいりました。既存業務分野においては、第38期第4四半期より新たに市場に投入しました「WingNeo5」の普及を図ることを最重要施策として位置づけ、民間業務に止まらず公的業務に向けても従来以上の積極的な業務提案を進めてまいりました。また、政府が進める各種行政手続きの中でも普及の度合いが遅れているといわれる不動産登記に係るオンライン業務に関しては、手続きを行ううえで課題となっていた事前手続きが大幅に簡略化されることとなり、今後さらなる普及が進むと見込まれ、当社は制度開始とともに製品化した民間版オンライン申請業務支援ソフトウェアのさらなる機能強化を図り、オンライン登記業務の現在以上の普及を目指した業務提案を進めてまいりました。さらには、当社の持つ高精度位置情報解析・表示技術は、当社のメイン市場における技術的評価とともに、「安全・安心」に係る業務分野、その他の業務分野からも多くの関心が寄せられ、新規業務分野進出に向けた営業基盤の構築と、開発部門による技術提案、技術開発を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、652百万円（前年同期比17.5%減）となり、販売市場における景況感の低下を主な要因とする売上高の減少に対して、製造原価の見直し、販売管理費のさらなる削減を目指してまいりましたが、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益6百万円）、経常損失は23百万円（前年同期は経常利益5百万円）となりました。当社は従来より実施してまいりました所有資産の効率的活用を当第2四半期累計期間においても実施することとし、尾張旭事業所土地・建物の売却処分を行うことにより獲得される資金を、今後計画される新規事業展開に向けた営業基盤の構築、開発体制のさらなる充実に向けた投資資金として使用すること等により、第2四半期累計期間純損失は109百万円（前年同期は3百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の財政状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は94百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失229百万円、減損損失207百万円、売上債権の減少額237百万円、仕入債務の減少額23百万円、法人税等の支払額66百万円等によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は11百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入10百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は88百万円となりました。これは主に短期借入金の純増30百万円、社債の償還による支出90百万円、配当金の支払額28百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より17百万円増加し、703百万円となっております。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月14日付当社「平成20年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました平成21年3月期の業績予想(非連結)を修正しております。詳細は平成20年10月24日に開示いたしました「平成21年3月期第2四半期累計期間業績予想(非連結)との差異及び通期(非連結)の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を当第1四半期事業年度から適用し、評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法による場合と比べて売上総利益が2,250千円減少、営業損失及び経常損失、税引前四半期純損失がそれぞれ2,250千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,556	766,095
受取手形及び売掛金	318,055	555,095
商品	28,273	39,985
製品	3,371	3,717
仕掛品	1,282	—
繰延税金資産	32,836	27,023
その他	35,693	22,767
貸倒引当金	△3,771	△7,216
流動資産合計	1,199,298	1,407,467
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	206,720	264,077
土地	445,289	597,348
その他(純額)	12,469	15,523
有形固定資産合計	664,479	876,949
無形固定資産		
ソフトウェア製品	43,374	74,668
ソフトウェア	10,448	14,505
特許権	38,699	42,569
その他	6,825	7,260
無形固定資産合計	99,349	139,004
投資その他の資産		
投資有価証券	63,525	67,928
差入保証金	47,680	48,796
長期性預金	150,000	150,000
繰延税金資産	81,942	—
その他	32,290	36,202
貸倒引当金	△1,573	△2,049
投資その他の資産合計	373,865	300,877
固定資産合計	1,137,694	1,316,832
資産合計	2,336,992	2,724,300

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,033	51,594
短期借入金	30,000	—
1年内償還予定の社債	160,000	200,000
未払金	17,875	20,196
未払法人税等	8,541	69,824
賞与引当金	—	45,000
その他	53,854	59,251
流動負債合計	298,305	445,867
固定負債		
社債	420,000	470,000
退職給付引当金	85,451	94,646
繰延税金負債	—	40,238
その他	5,020	5,017
固定負債合計	510,471	609,902
負債合計	808,777	1,055,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	558,490	558,490
利益剰余金	436,217	573,818
自己株式	△5	—
株主資本合計	1,515,542	1,653,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,673	15,382
評価・換算差額等合計	12,673	15,382
純資産合計	1,528,215	1,668,530
負債純資産合計	2,336,992	2,724,300

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	652,293
売上原価	167,728
売上総利益	484,565
販売費及び一般管理費	504,855
営業損失(△)	△20,290
営業外収益	
受取利息	1,338
受取配当金	592
その他	471
営業外収益合計	2,402
営業外費用	
支払利息	685
社債利息	3,411
社債保証料	1,365
営業外費用合計	5,463
経常損失(△)	△23,351
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,498
関係会社株式売却益	1,800
特別利益合計	5,298
特別損失	
減損損失	207,694
その他	3,429
特別損失合計	211,123
税引前四半期純損失(△)	△229,177
法人税、住民税及び事業税	6,405
法人税等調整額	△126,178
法人税等合計	△119,773
四半期純損失(△)	△109,403

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△229,177
減価償却費	8,306
無形固定資産償却費	39,725
減損損失	207,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,000
売上債権の増減額 (△は増加)	237,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,774
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,560
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31,031
その他	3,508
小計	163,112
利息及び配当金の受取額	1,852
利息の支払額	△4,251
法人税等の支払額	△66,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	10,000
無形固定資産の取得による支出	△70
会員権の売却による収入	1,047
その他	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△90,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000
自己株式の取得による支出	△5
配当金の支払額	△28,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,461
現金及び現金同等物の期首残高	686,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	703,556

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（1）中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	791,128	100.0
II 売上原価	194,333	24.6
売上総利益	596,795	75.4
III 販売費及び一般管理費	590,003	74.6
営業利益	6,792	0.9
IV 営業外収益	2,155	0.3
V 営業外費用	3,624	0.5
経常利益	5,323	0.7
VI 特別利益	1,312	0.2
VII 特別損失	4,046	0.5
税引前中間純利益	2,589	0.3
法人税、住民税及び事業税	14,492	
法人税等調整額	△7,917	6,574 0.8
中間純損失		3,985 0.5

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	2,589
減価償却費	10,768
無形固定資産償却額	36,413
長期前払費用償却額	180
貸倒引当金の増減額	△2,667
賞与引当金の増減額	△30,000
退職給付引当金の増減額	△3,957
受取利息及び受取配当金	△1,856
支払利息及び社債利息	2,462
有形固定資産除却損	421
売上債権の増減額	117,826
棚卸資産の増減額	7,818
その他資産の増減額	2,595
仕入債務の増減額	△42,950
未払消費税の増減額	△2,871
その他負債の増減額	2,085
小計	98,857
利息及び配当金の受取額	1,918
利息の支払額	△2,503
法人税等の支払額	△50,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△851
有形固定資産の売却による収入	100
無形固定資産の取得による支出	△8,219
投資有価証券の取得による支出	△115
貸付金の回収による収入	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,569

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△70,000
短期借入金の純増額	24,000
長期借入金の返済による支出	△6,600
配当金の支払額	△28,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,693
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△41,756
VI 現金及び現金同等物の期首残高	520,067
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	478,311

6. その他の情報

販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比 (%)
製品		
測量ソフト (千円)	357,703	86.9
土木ソフト (千円)	38,301	48.2
製品計 (千円)	396,005	80.6
商品 (ハードウェア)		
コンピューター式 (千円)	30,024	63.9
その他 (千円)	42,357	122.4
商品 (ソフトウェア)	11,504	170.6
商品計 (千円)	83,885	94.8
その他		
保守契約 (千円)	143,291	104.8
インスト・セットアップ (千円)	13,288	62.9
その他 (千円)	15,821	29.4
その他計 (千円)	172,402	81.4
合計 (千円)	652,293	82.5

(注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。

- (1) 商品 (ハードウェア) ……ディスクユニット・サブライ品 (ケーブル・プリンタリボン)
- (2) その他……………修理・図化处理・搬入設置料・賃貸料など

2. 消費税等は含まれておりません。